



# 小諸市水道事業 市民報告会

- 1 開会
- 2 挨拶 小諸市建設水道部長 山浦立男
- 3 報告 株式会社水みらい小諸  
代表取締役社長 馬渡政至  
(前半)水道事業の現状について  
(後半)水みらい小諸のこれまでの取り組みと  
これからの取り組みについて
- 4 質疑応答
- 5 閉会



MIZU MIRAI KOMORO

水みらい小諸

# 小諸市水道事業 市民報告会

小諸市上水道課  
株式会社水みらい小諸



- 今回の説明会は、小諸市民の皆様へ水道事業の現状とともに、水みらい小諸のこれまでの取組みとこれからの取組みを説明することを目的とします。



# 本日の発表内容

## 【前半】水道事業について

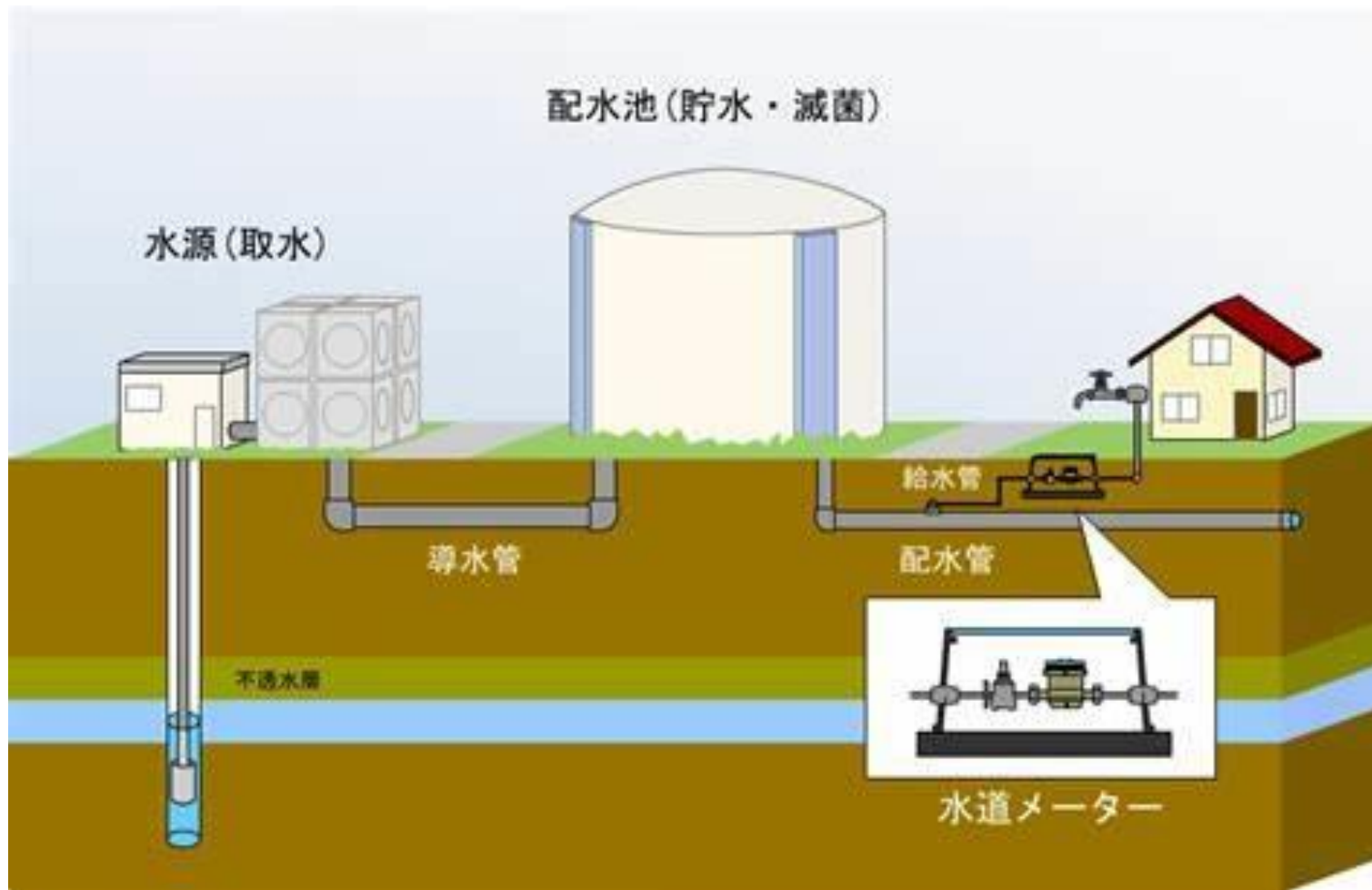
- 水の重要性と公共水道の役割
- 水道システムの基本構造
- 水質管理と安全性
- インフラの維持と課題
- 経済性と料金設定
- 水源の保全と持続可能性
- 緊急事態への対応
- 前半のまとめ

## 【後半】水みらい小諸について

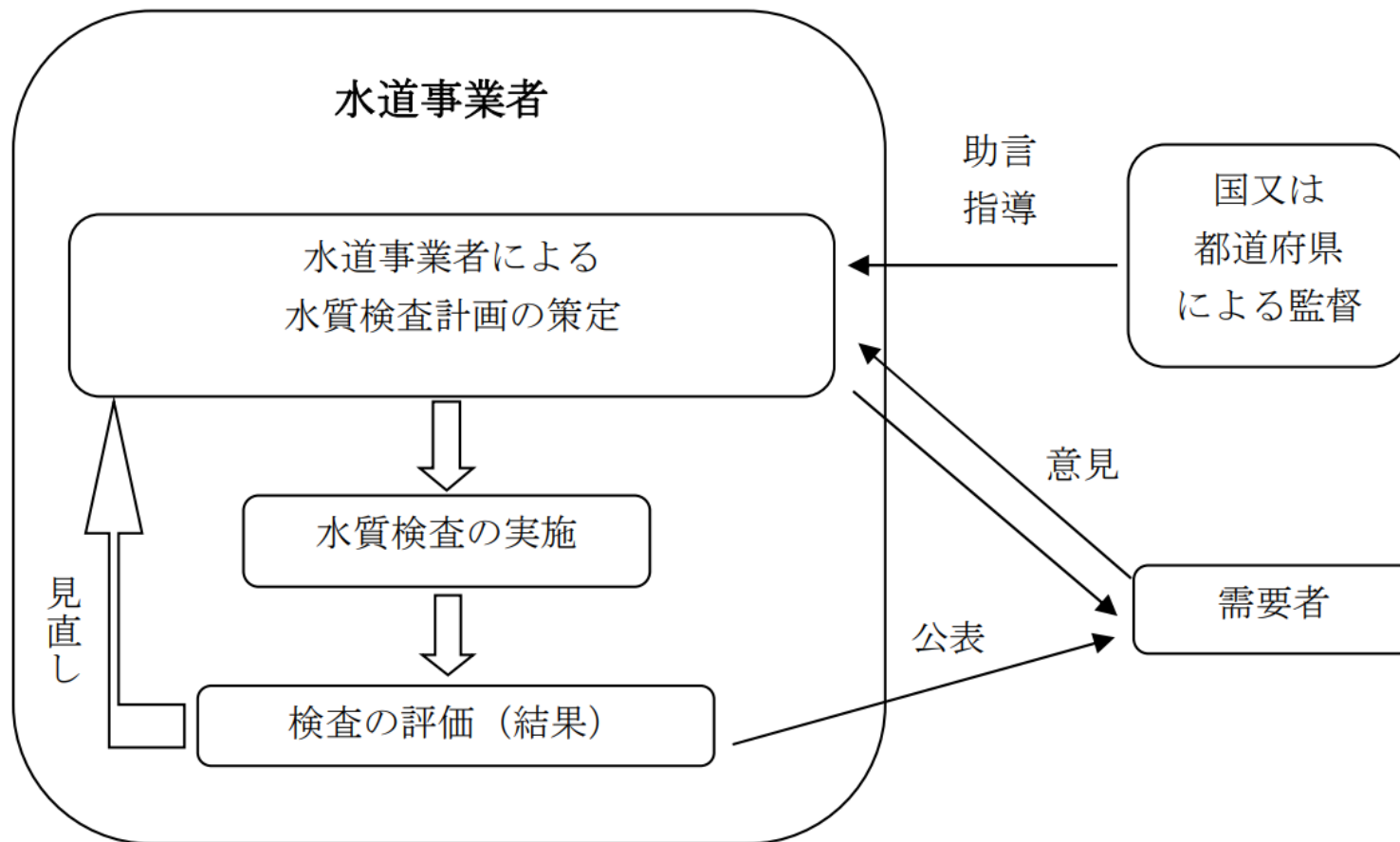
- 水みらい小諸の紹介
- 設立経緯
- 業務内容
- これまでの主な活動と成果
- 具体的な業務の紹介
- イノベーションと技術の導入
- 市民の皆様との連携
- 今後の短期計画
- 長期的な展望と戦略
- 持続可能性と人材育成
- 市民の皆様の生活への影響
- 後半のまとめ

# 水の重要性と公共水道の役割





※出典:小諸市上水道課HP



※出典：令和5年度水質検査計画

# インフラの維持と課題



今後の老朽管延長

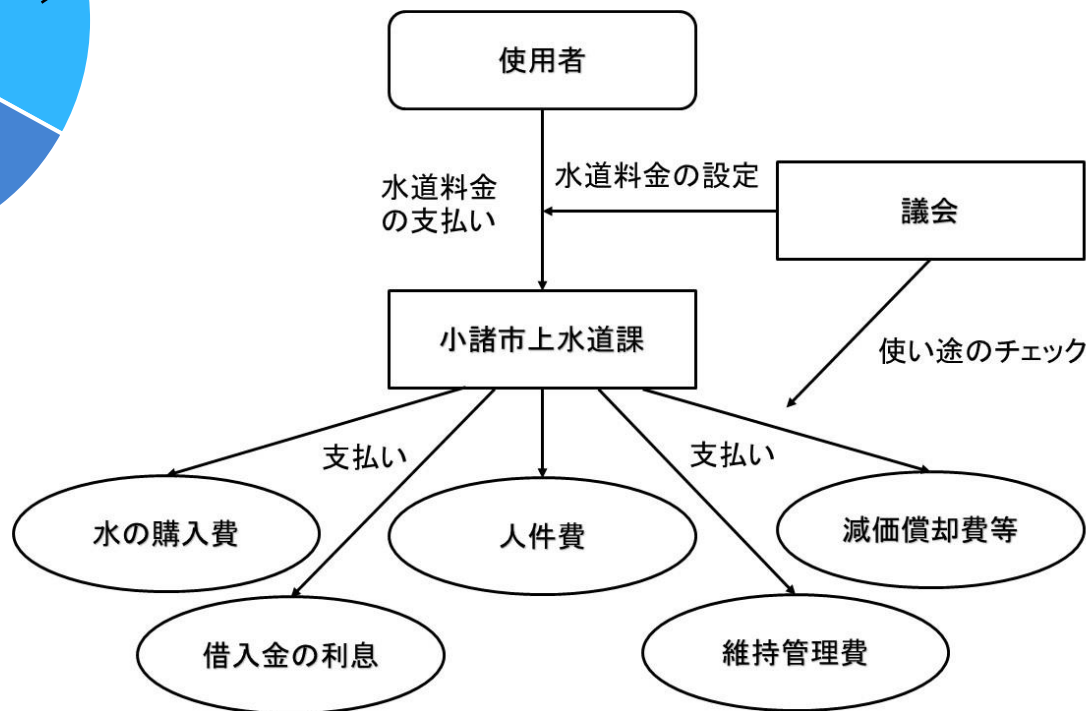
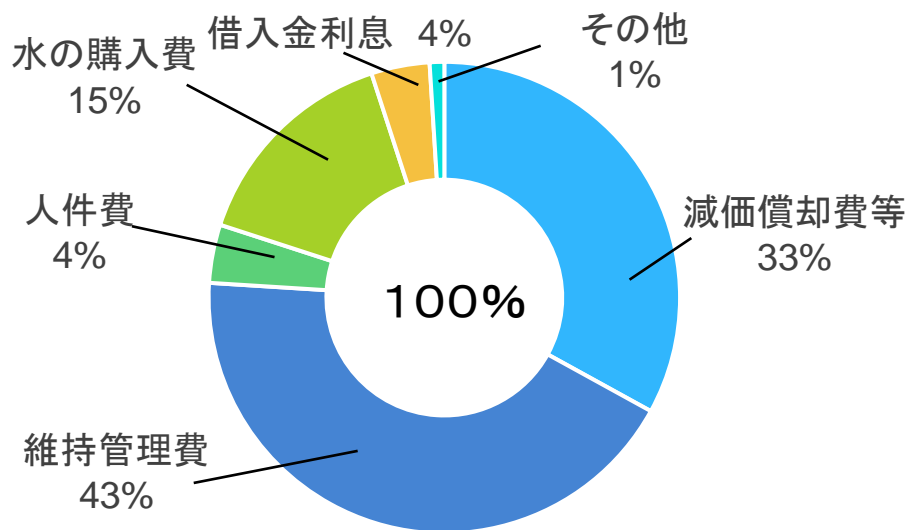
老朽管の漏水



出典:厚労省HP



# 経済性と料金設定



※出典: 令和4年度小諸市水道事業決算書より水みらい小諸作成



水道感謝祭

## 出前授業







## 前半のまとめ



水は生命維持に必須で、公衆衛生を保護します。



安定した水供給は取水から浄水、配水までの確立されたプロセスによります。



厳しい水質基準と継続的監視で水の安全を保証します。



定期的なインフラ点検と災害対応計画がサービスの信頼性を高めます。



公平で透明な料金設定により、経済的に持続可能な水道サービスを実現します。

## 【経営理念】自ら考える人材育成を通して水から地域の未来を共創する

商号	株式会社 水みらい小諸		
創立	平成30年12月27日		
代表者	代表取締役社長 馬渡 政至		
役員	代表取締役社長 馬渡 政至 (水ing)	監査役	吉野 慶太
	取締役 野口 良太 (水ing)	監査役	土屋 政紀
	取締役 山浦 立男 (小諸市)		
資本金	3,000万円 出資比率：小諸市 35% 水ingAM株式会社 55% 第一環境株式会社 10%		
事業内容	1. 指定管理事業 小諸市の水道施設の維持管理・料金徴収など 2. 新規事業 下水道料金徴収、小諸水道大学校、他の市町の水道関連の業務		
売上高	3億6,300万円 (令和4年度)		
従業員数	23名 (令和5年4月1日時点) 市退職派遣 5名、水ing出向 6名、第一環境出向 3名、プロパー 9名(准社員、専門社員含む)		

# 設立経緯

公民共同企業体の設立し、指定管理者制度を選択

## 検討の背景

### 小諸市の水道に関する課題

1. 人口減少に伴う収益減の見込み
2. 更新費用（財源）の不足
3. 職員減少

全国の水道事業共通の課題でもある

このままでは、**技術の維持が困難**になる  
より**専門知識を有する職員による事業の効率的化**が必要

職員の人事異動がある中、水源や施設の数も多く、管理レベルの確保等が課題

## 公民連携の検討

### 検討内容

単なる委託範囲の拡大では、市が技術力を失う  
**地域に技術力を確保し、より効率的な運営体制**

包括委託では根本的な課題は解決しない  
組織の基盤を整備した上で様々な課題に対応

### 民間主導による公民共同企業体を設立

公と民の強みを持ち寄り、**小諸市の水道事業をあるべき姿**に  
「民間ノウハウの最大活用」と「小諸市の責任」の両立

経営が健全なうちから、将来への対応が必要と判断

水みらい小諸の事業内容としては、指定管理業務のほかに新規事業を展開

大分類	中分類	事業内容	備考
指定管理業務		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持保全業務（点検、修繕など）</li> <li>料金徴収関連業務（窓口対応、滞納整理など）</li> <li>給水装置関連業務（受付、各種検査など）</li> <li>工事関連業務（設計支援、施工監理支援など）</li> <li>水道事務支援業務（計画策定、予算決算など）</li> <li>水道事故等対応</li> <li>その他 消火栓管理、資材管理、システム関連整備（料金・マッピング）、人材育成など</li> </ul>	<p>水道事業運営の根幹に関わる業務は「官」で行い、<u>日常的な業務は可能な限り「民」へ委託</u></p> <p>小諸市で行う業務 水道事業経営（予算・決算・認可・計画） 議会对応 料金決定 資産所有、4条関係業務 など</p>
新規事業	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県内市町村の<u>施設の維持管理</u>や<u>料金徴収業務等</u>を通して、「管理の一体化」の受け皿へ</li> <li>DX、ITツール等による<u>事業体の業務効率化</u>に貢献（遠隔監視、水質自動計測装置等）</li> </ul>	<p>事業体のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>職員減少・高齢化への対応</u></li> <li><u>地元での技術力確保</u></li> <li><u>緊急時対応力の強化</u></li> </ul>
	研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域水道を支える人材育成を目的に「小諸水道大学校」を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内を中心とした水道技術者育成の場とし、広域連携に資する場を提供</li> </ul>



## これまでの主な活動と成果

• 安全衛生委員会開催回数	25回
• 事故報告回数	16回
• 指定工事店への事業説明会	4回
• 水道大学校開催回数	27回
• 地域活動実績回数	7回
• 見学、視察対応	35回
• 給水装置工事受付実績	1,156回
• 料金調定件数	532,085回
• メータ交換件数	9,474回
• 消火栓移設・修繕実績	40件
• 開閉栓件数	13,270件
• 漏水修理件数	632件

※令和5年6月時点



## ○水道管の漏水修理業務について



## ○水道管の漏水修理業務について



## ○水道管の漏水修理業務について



## ○水道管の漏水修理業務について





# 具体的な業務の紹介

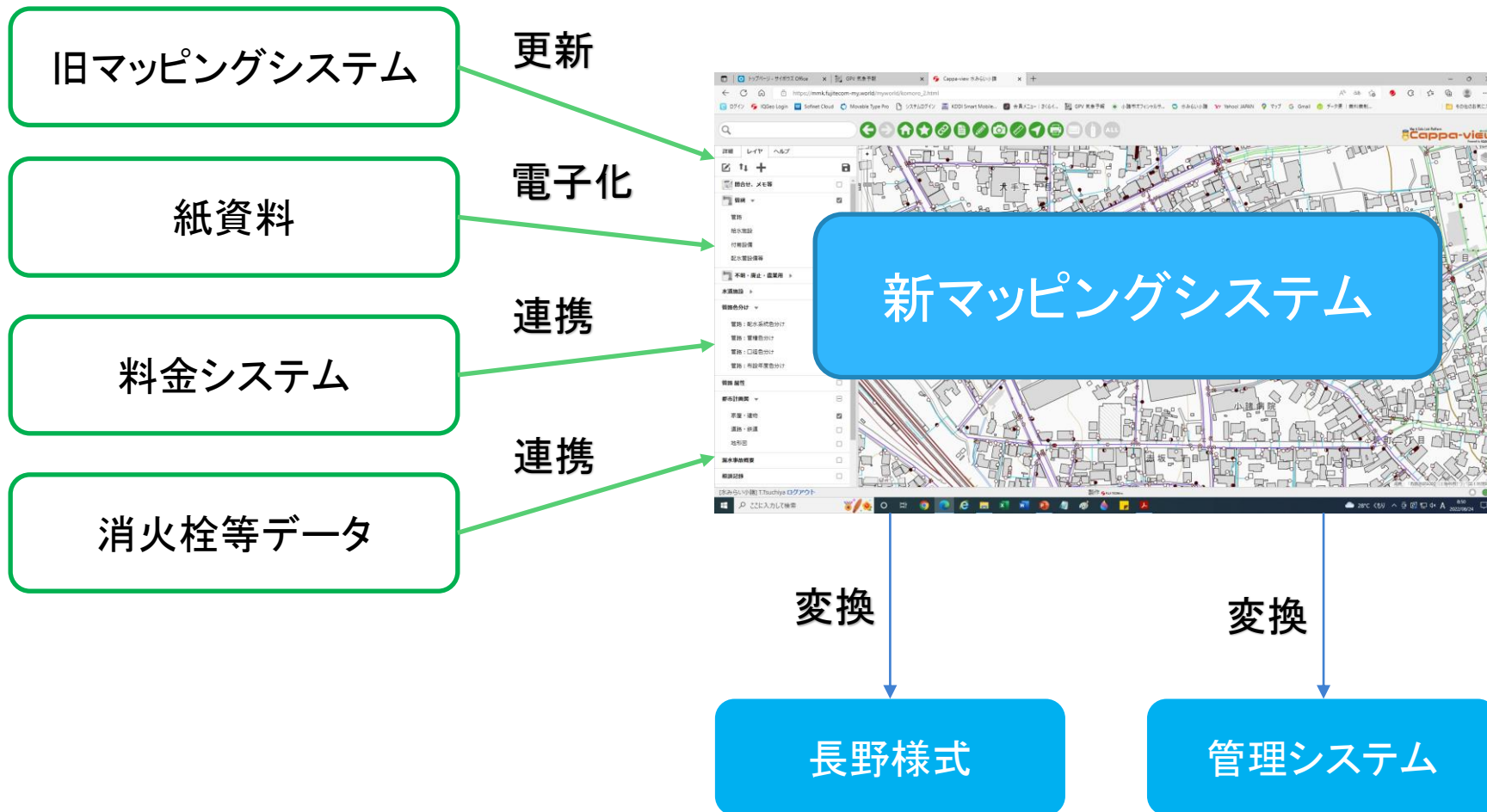
## ○水道管の漏水修理業務について





# イノベーションと技術の導入

## ○業務システム再構築について





小諸ふれあいフェスティバル

信州小諸ふーどまつり





## 今後の短期計画

- **スマートメーターの導入:** 消費者の水使用量をリアルタイムで監視し、データの自動収集と分析を目的としています。
- **自動水質監視機器の導入:** 水質の連続監視を自動化し、品質保持の効率化を図ります。
- **業務分析と課題抽出:** 既に行われている業務分析に基づいて改善すべきポイントをさらに明確していきます。
- **業務の機械化:** 省人化を目指し、特定の業務プロセスの自動化を検討していきます。



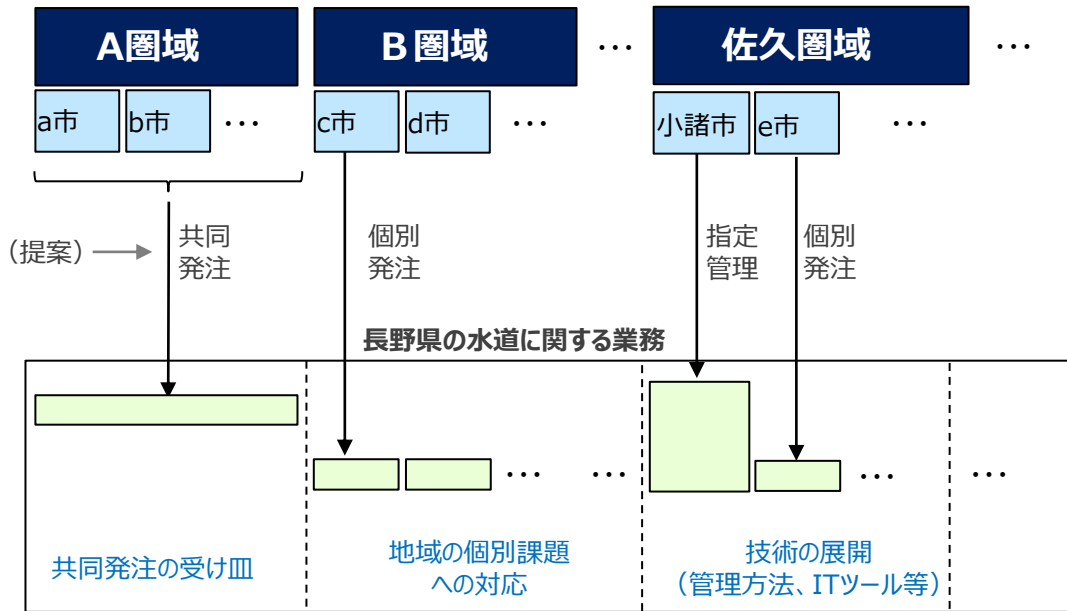


# 長期的な展望と戦略

長野県の流れに柔軟に対応し、広域化に貢献

## 水みらい小諸の役割 (イメージ)

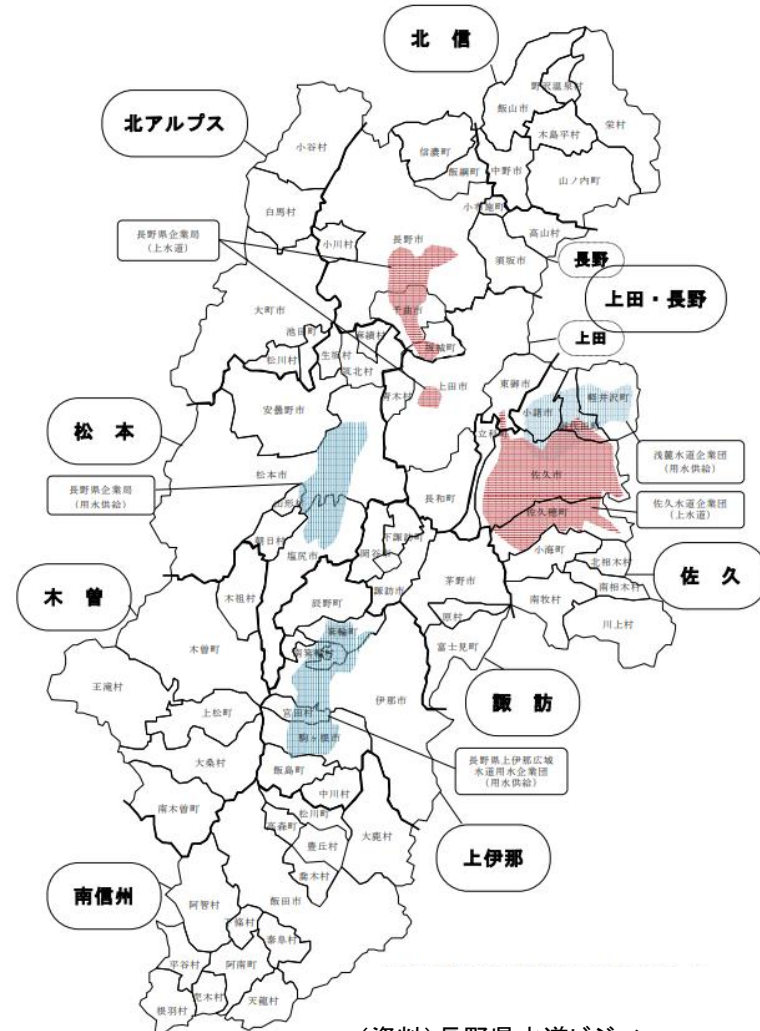
■ ... 水みらい小諸の業務イメージ



※長野県内企業と共に成長する事が重要

## 目指す姿

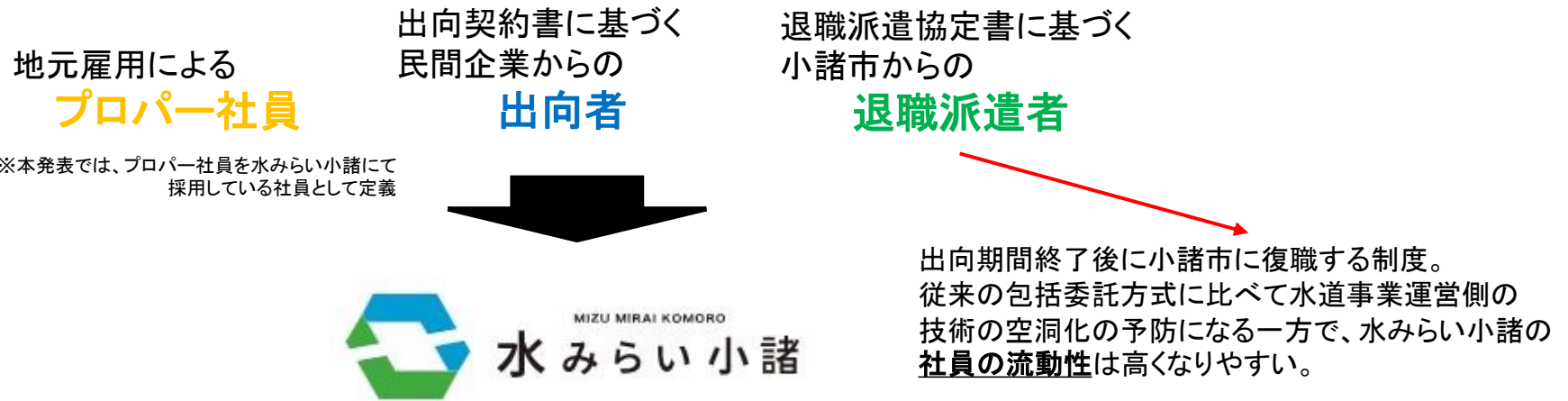
- 各圏域の広域化に柔軟に対応
- 各事業体の業務の効率化への貢献
- 管理の一体化を通して、圏域の共同発注の受け皿へ
- 地元の企業連携し、長野県の水道事業を共に守れる企業へ



(資料) 長野県水道ビジョン

# 持続可能性と人材育成

## 水みらい小諸の人員計画

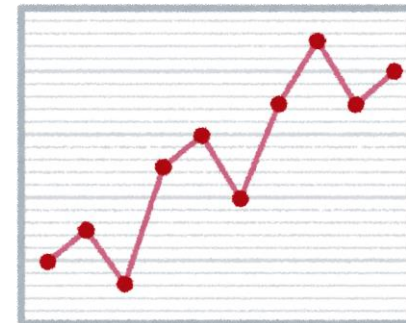


※本発表では、社員の流動性を以下のように定義  
①社員が出向元に復職する or 退職する場合の変化  
②社外から人を採用する場合の変化

## 水みらい小諸の社員体制の推移

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度現在
社員数	2	23 (25)	26 (27)	25 (26)	23 (24)
退職派遣者	0	7	7	6	5
民間企業出向者	2	12	11	10	9
プロパー社員	0	4 (6)	8 (9)	9 (10)	9 (10)
プロパー社員の比率	—	24%	33%	40%	42%

※( )内の数字は、専ら検針業務に従事する専門社員を含めた人数





## 後半のまとめ



水みらい小諸は将来にわたり小諸市の水道事業を持続させるために設立されました。



設立から約4年半を経過し、これまで行われてきた業務の引継ぎを確実に行っていきます。



業務に関する様々な情報を電子化し、今後、事業計画を策定する際の基礎データを整備しました。



今後も様々な市民イベントへの参加を通じ、水道に関する情報を公開していきます。



持続可能な水道事業の実現に向けて、引き続き専門家の育成を続けていきます。